

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	求人農家・求職者開拓支援事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	産業経済部	課等名	農業課		包含する細々目	1	6	1	2	10	1	100	
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり												
施策	12 人材育成と企業、人材誘導												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要	地域経済活性化プログラム2007						
		事業期間	18	年度～	19	年度	関連計画 条例等						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	JA	市内農家数(戸)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			4890	4890		
	15歳以上で農業従事者及び学生を除く市民(人)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	求人・求職者の無料相談とあっせんをしてもらう	求人農業者数	18目標	30	最終目標	
			18実績	38	19目標	50
		23目標	55	23実績		
		農業求職者数	18目標	90	最終目標	
18実績			38	19目標	150	
23目標			200	23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値	
	職業安定法の改正を契機に、農業労働力の補完システムを整備するための無料職業紹介所の設置について関係機関と協議してきた結果、JAが開設主体になることとなった。平成18年から、無料職業紹介所が本格運営された。無料職業紹介所事業が、広く知られ、有効活用され、地域農業の労働力確保、ひいては農業生産拡大につながっていくよう支援する。 地元新聞、ミニコミ誌などへの求人広告活動支援 農作業支援人材の募集 短大、各種団体への農作業ヘルパー制度の紹介とヘルパー募集の促進 JA・園協を中心に、求人農家の発掘・PR	18年度の実績	JAによる無料職業紹介所の活動を支援する。 農業求人広告活動支援 求人農家募集活動支援 農業ヘルパー募集リクルート活動支援 JAの業務紹介業務臨時職員経費支援 (平成18年10月3日JAみなみ信州にて無料職業紹介所開設)	支援によって行ったPR(回) 募集依頼数(回)	6 2
		19年度計画	JAによる無料職業紹介所の活動を支援する。 農業求人広告活動支援 農業ヘルパー募集リクルート活動支援	支援によって行ったPR(回) 募集依頼数(回)	3 6

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	250	100
事業費計(A)	250	100	
人件費	正規職員所要時間	18年度 100	19年度 20
	臨時職員等所要時間	50	0
	人件費計(B)	411	72
	トータルコストA+B	661	172

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	企業立地、起業・就職する	新規就農者(人)	現状値	11	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	20
	Uターン者数	Uターン者数	現状値	91	19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標	160	

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
今までは農家間や親戚における「結い」などによる相互扶助による労働力補充システムがあるが、高齢化や離職などによりその農業ヘルパーの絶対数が減ってきている。よって、飯田下伊那における農業ヘルパーとしての潜在労働量が少ないため、その発掘と外部からの労働力調達が必要となり、JAの無料紹介所を核とし、農業ヘルパーの発掘・確保を図る。	担い手の高齢化や減少によって労働力不足が深刻になっており、担い手の労働力を新たに補充する必要が高まっている。	・地域農業者から、作業効率と安価な農作業支援が受けられる体制を期待されている。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由) 求職者が不足しているため、募集を強化する必要がある。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がある (その理由) 事業主体であるJAが、無料職業紹介事業を順調に運営できた時点では支援の必要はない。		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由) JA無料職業紹介事業は、18年度に事業開始したばかりであり、市民への周知不足などから求職者が充足せず運営に支障をきたしている。よって、支援の廃止等は事業運営が軌道にのらなくなる。
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由) 無料職業紹介事業を効率的、効果的にし、農業者の求人需要システムに対応するには、JAだけでなく、関係機関の連携とシステムの支援をする必要がある。よって市が関与する必要がある。		効率性 評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由) JA。支援は、事業費の1/2。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 JA無料紹介事業への支援は、当事業の周知度、運営体制の確立がされるまでの当分の間の活動を支援する。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	JA無料紹介事業は、求職者が農家サイドの求人需要に追いついていない課題があるが、さらに情報提供を密に行うなどの取り組みの強化により課題を克服する。

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	